

市川レポート (No.59)

日経平均は終値で2万円台を回復

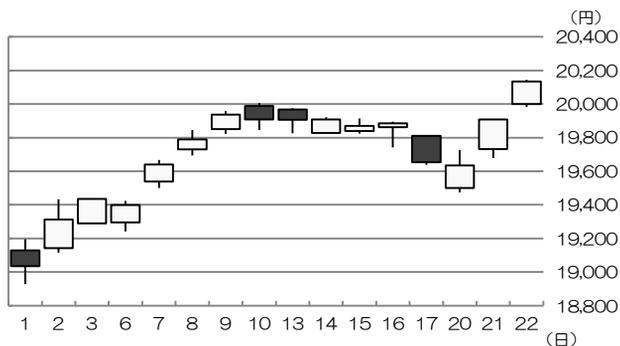
- 中国の空売り規制緩和に対する懸念は預金準備率引き下げで後退。
- 目先の材料は本邦企業の決算発表と日銀の金融政策決定会合。
- 日本株は振れ幅を伴いつつも上昇基調を維持する見通し。

中国の空売り規制緩和に対する懸念は預金準備率引き下げで後退

日経平均株価は先週17日、ギリシャの債務不履行（デフォルト）懸念などを背景に、前日比232円89銭（1.2%）安の1万9,652円88銭で取引を終えました。週明け20日も軟調な動きが続き、一時1万9,474円23銭の安値をつけましたが、その後は下値を切り上げ、22日には2000年4月14日以来となる終値で2万円台を回復しています（図表1）。週初のレポートでもお伝えした通り、17日の主要株価指数はそろって大きく下落しました。特に上海証券取引所の取引終了後に発表された空売り規制の緩和は、中国株の下落につながるとの思惑から、海外市場での株安要因となりました。

その後中国人民銀行（中央銀行）は19日、市中銀行から強制的に預かる預金の比率である預金準備率の引き下げを発表しました。下げ幅は従来の0.5%刻みから一気に1.0%へ拡大され、大手金融機関の標準的な預金準備率は20日から18.5%となっています。当局の追加緩和による景気下支えの姿勢を好感し、週初はやや不安定だった中国株も次第に落ち着きを取り戻しつつあります。ギリシャ問題

【図表1：日経平均株価の推移】



(注) データ期間は2015年4月1日から22日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：海外投資家の日本株売買状況】



(注) データ期間は2015年1月第1週（1月5日～9日）から4月第2週（4月6日～10日）。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

については依然進展が見られないものの、中国の空売り規制緩和に対する懸念は預金準備率の引き下げによって後退したと思われ、日本株をはじめ欧米株の買い安心感につながっています。

目先の材料は本邦企業の決算発表と日銀の金融政策決定会合

日本では今月下旬から3月期企業の決算発表が本格化します。2015年3月期は7年ぶりに過去最高益を更新する見込みですが、その際に示される2016年3月期の業績予想は日本株の強気のセンチメントに沿った内容となるか否かに市場の注目が集まります。また日銀は4月30日に金融政策決定会合を開催しますが、同日に「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」を公表します。現在、2015年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）上昇率見通しは中央値で前年度比+1.0%ですが、新聞報道によれば日銀はこれを0%台後半に下方修正する検討に入った模様です。ただ見通しが下方修正され、物価の伸びが一時的にマイナスになったとしても、インフレ期待に変化がない限り日銀は金融政策を当面据え置くと思われ、追加緩和が実施されれば日本株にとってポジティブサプライズとなりますが、今回は見送りの可能性が高いと考えます。

日本株は振れ幅を伴いつつも上昇基調を維持する見通し

国内経済については春先以降に個人消費の持ち直しが予想され、また年金マネーの継続的な流入期待が株式需給を支えています。効率経営を重視する企業が増加していることなどを好感し、海外投資家の日本株買い意欲も旺盛です（図表2）。日本株を取り巻く環境は引き続き良好で、日経平均株価はまずは2万1,000円レベルを目指すとみています。ただ相場の上昇モメンタムが強まれば、年内にその水準を上振れる可能性も十分想定しておく必要があると思われ、しかしながらその一方で、米国の利上げ時期やギリシャ向けの金融支援問題、そして中国の景気動向を巡る思惑は、引き続き株式市場の波乱要因となり得ます。日本株は一本調子での上昇は見込み難いものの、振れ幅を伴いつつ上昇基調を維持すると思えます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会